

久御山町自治会活性化戦略ビジョン

2022年3月31日

京都府立大学 キャップストーンチーム

京都府立大学 京都地域未来創造センター

目次

第1章	久御山町自治会活性化戦略ビジョンの概要	1
1.	久御山町自治会活性化戦略ビジョンについて	1
(1)	久御山町自治会活性化戦略ビジョンとは	1
(2)	久御山町自治会活性化戦略ビジョンの意義と役割	2
(3)	久御山町自治会活性化戦略ビジョンの構成	2
第2章	久御山町の自治会に関する各調査と自治会活性化に向けての課題	3
1.	「自治会活動の調査アンケート」	3
(1)	調査の概要	3
(2)	調査の結果と考察	3
2.	「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」	4
(1)	調査の概要	4
(2)	調査の結果と考察	4
3.	インタビュー調査	6
(1)	町内の自治会との意見交換会	6
(2)	石川県野々市市の電子自治会に関する先進事例調査	7
4.	「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」	8
5.	各調査結果から導き出された久御山町における自治会活性化に向けての課題	9
第3章	久御山町自治会活性化戦略ビジョン	10
1.	久御山町自治会活性化戦略ビジョンの考え方と方向性	10
2.	久御山町自治会活性化戦略ビジョン	12
(1)	自治会加入率の低下に対する方策	12
①	自治会の役割についての積極的な発信（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	12
②	自治会行事の見直し・効率化を通じた加入促進（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	12
(2)	自治会運営の担い手不足に対する方策	12
①	ICT ツールの活用促進（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	13
②	自治会の ICT 化推進等による新たな担い手の発掘 （方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	13
③	自治会同士や産学 NPO との連携と協働の推進（方向性：自治会の連携と協働）	13
(3)	自治会役員の負担感の軽減に対する方策	13
①	自治会事務の ICT 化（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	14
②	自治会役員の負担感の軽減に向けた協働（方向性：自治会の連携と協働）	14
③	久御山町ホームページの自治会関連ページの充実（方向性：町内全体での動き）	14
④	自治会の ICT 化への支援（方向性：町内全体での動き）	14
(4)	自治会活動の情報発信不足に対する方策	14

①	自治会域内の情報の共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	14
②	自治会未加入者への情報発信・加入促進の取組 （方向性：スピーディーで効率的な自治会運営、町内全体での動き）	15
(5)	防災・減災への対応に対する方策	15
①	災害時の迅速な情報共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	15
②	遠隔でも安否確認が可能な通信手段の多様化（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	15
③	合同防災訓練（方向性：自治会の連携と協働）	16
④	自治会同士や自治会と行政での避難場所や経路の確認と共有（方向性：自治会の連携と協働）	16
⑤	災害時における要支援者の位置のマップ化（方向性：町内全体での動き）	16
(6)	防犯への対応に対する方策	17
①	防犯情報の迅速な共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	17
②	自治会間での情報共有（方向性：自治会の連携と協働）	17
(7)	環境美化とゴミ処理対応に対する方策	17
①	違反ゴミの情報共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	17
②	公園や河川、水路、道路等身近な場所の環境美化（方向性：自治会の連携と協働）	18
(8)	高齢者に対する見守りと地域参加に対する方策	18
①	高齢者が自宅等からでも自治会活動に参加しやすい仕組みの構築 （方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	18
②	グループ同士の連携の促進（方向性：自治会の連携と協働）	18
③	自治会と様々な主体との連携（方向性：町内全体での動き）	19
(9)	若者の地域参加と子育て支援に対する方策	19
①	若者や子育て世帯が参加しやすい自治会運営や行事の整備 （方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）	19
②	様々な主体との連携による若者の居場所づくり（方向性：町内全体での動き）	19
第4章	ビジョンの実現に向けて	20
1.	自治会周辺における ICT 基盤環境の整備	20
2.	久御山町役場及び自治会における ICT 関連人材の掘り起こしと確保・育成	20
3.	自治会カルテの作成	20
4.	「全世代・全員活躍まちづくりセンター」の活用	21
5.	「まちづくり連合会」構築の模索	21
	おわりに	22

第1章 久御山町自治会活性化戦略ビジョンの概要

1. 久御山町自治会活性化戦略ビジョンについて

(1) 久御山町自治会活性化戦略ビジョンとは

「久御山町自治会活性化戦略ビジョン（以下、本ビジョン）」とは、久御山町における地域の安全・安心のまちづくりや、地域の実情に応じた諸課題解決の担い手である自治会の課題を明らかにし、その活性化を推進するための方策を示すものである。また、本ビジョンは今後の社会状況の変化に柔軟に対応しつつ展開していくことが求められる。

また、本ビジョンは久御山町が「地域共生型」のまちづくりを推進するため策定した「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』構想～夢いっぱいコンパクトタウンくみやま CCAC 構想～（以下、CCAC 構想）」に示された地域のコミュニティ活性化の考え方に基づいている。CCAC 構想の基本理念は以下の通りである。

あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持ってつながり、交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができ、若年層をはじめ、障害者など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進することにより、久御山モデルの「地域共生社会」を実現することを構想の基本理念とします。（京都府久世郡久御山町『全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』構想～夢いっぱいコンパクトタウンくみやま CCAC 構想～』より引用）

なお、本ビジョンの策定にあたっては、久御山町役場と京都府立大学大学院のキャップストーン¹チーム、同じく京都府立大学京都地域未来創造センターの三者が、令和3年度京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）の採択を得て、①「自治会活動の調査アンケート」（自治会長へのアンケート）、②「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」（無作為に抽出した町民1,000人に対するアンケート）、③町内の一部自治会や先進事例へのインタビュー調査、④「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」等を実施し、課題と方策を取りまとめたものである。

¹ 「キャップストーン」とは、ピラミッドの頂上にある四角錐の石の事であり、大学・大学院での学習の総仕上げのプログラムの意味を持っている。特に米国では文系、理系を問わず、大学・大学院の最終年次に地域や組織の具体的な実践的プロジェクトに学生や院生がチームを組んで取り組み、それまで学習したことを実践的に応用して課題解決や政策提案を行う総仕上げのプログラムとなっている。

(2) 久御山町自治会活性化戦略ビジョンの意義と役割

久御山町では、2025年度を目標年次とした町政運営の基本となる久御山町第5次総合計画を2016年に策定し、まちの将来像として「つながる心 みなぎる活力 京都南に『きらめく』まち ～夢いっぱい コンパクトタウン くみやま～」を掲げている。この第5次総合計画の中では、「まちづくりの目標」として「地域力を生かした協働のまちづくり」が挙げられている。

「地域力を生かした協働のまちづくり」の主体こそが、住民によって構成された地域コミュニティであり、地域コミュニティの基盤のひとつとして自治会がある。「地域力を生かした協働のまちづくり」を推進するため、自治会の活性化に寄与するための方策を「久御山町自治会活性化戦略ビジョン」として提案する。また本ビジョンでは、「第4章ビジョンの実現に向けて」の中で、先述のCCAC構想で整備が進められている「全世代・全員活躍まちづくりセンター（以下、まちづくりセンター）」の自治会活動への活用等についても提案したい。

(3) 久御山町自治会活性化戦略ビジョンの構成

本ビジョンでは、第2章において、まず、これまで実施してきた①「自治会活動の調査アンケート」、②「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」、③町内の一部自治会や先進事例へのインタビュー調査、④「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」から導き出される、久御山町自治会活性化に向けての課題を整理する。

そして第3章では、第2章で整理した9つの課題を解決するため、自治会活性化の3つの方向性を示し、その方向性に基づいた方策を「久御山町自治会活性化戦略ビジョン」として提案する。

第4章は、第3章で提案した本ビジョンを実現化していくための提案を行う。

第2章 久御山町の自治会に関する各調査と自治会活性化に向けての課題

本章では、本ビジョン策定に際して実施した①「自治会活動の調査アンケート」、②「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」、③町内の一部自治会や先進事例へのインタビュー調査、④「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」等の調査結果を整理し、それらの結果をふまえて今後の自治会活性化に向けての課題を整理する。

1. 「自治会活動の調査アンケート」

(1) 調査の概要

2021年6月下旬から7月上旬にかけて、町内の自治会の自治会長を対象に選択式11問と自由記述2問を合わせた計13問のアンケートを実施し、各自治会の現状や特徴、展望等を調査した。全38自治会中31の自治会から回答を得られ、回答率は81.6%であった。

(2) 調査の結果と考察

- 定期的な発行物があると回答した自治会は約13%(31自治会のうち4自治会)と少なかった。
- 活動の連携をする関連組織は老人会と消防団、自治会の活動は地蔵盆を含む夏祭りや久御山町主催のクリーン作戦等比較的規模の大きい行事が多かった。
- 他の自治会や学生団体、NPO等と連携している自治会は4自治会(13%)のみで、残りの27自治会(87%)は連携はないと回答している。他組織との協働・連携が自治会活動の推進につながることを期待される。
- 今後課題解決に向けて注力していきたい内容として、「防災・減災への取り組み」と「次世代の自治会の担い手の育成」に高い意識を持っていることが明らかになった。
 - 次世代の自治会の担い手育成方法としては、「担い手候補者に役員職を割り当てる」の回答が最も多かった。
- 10年後の自治会は「今より活動が縮小している」あるいは「自治会が存続できずになくなる」と回答した自治会が80%を占め、その回答理由の多くが「会員の高齢化」であった。
 - 今後の自治会活動への意見や要望としては、「少子高齢化に伴う自治会行事への参加者の減少と行事の減少」や「高齢化や自治会加入世帯低下に伴う役員活動の負担増」、「地域のコミュニケーション不足」に関する内容が特に多くあった。

2. 「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」

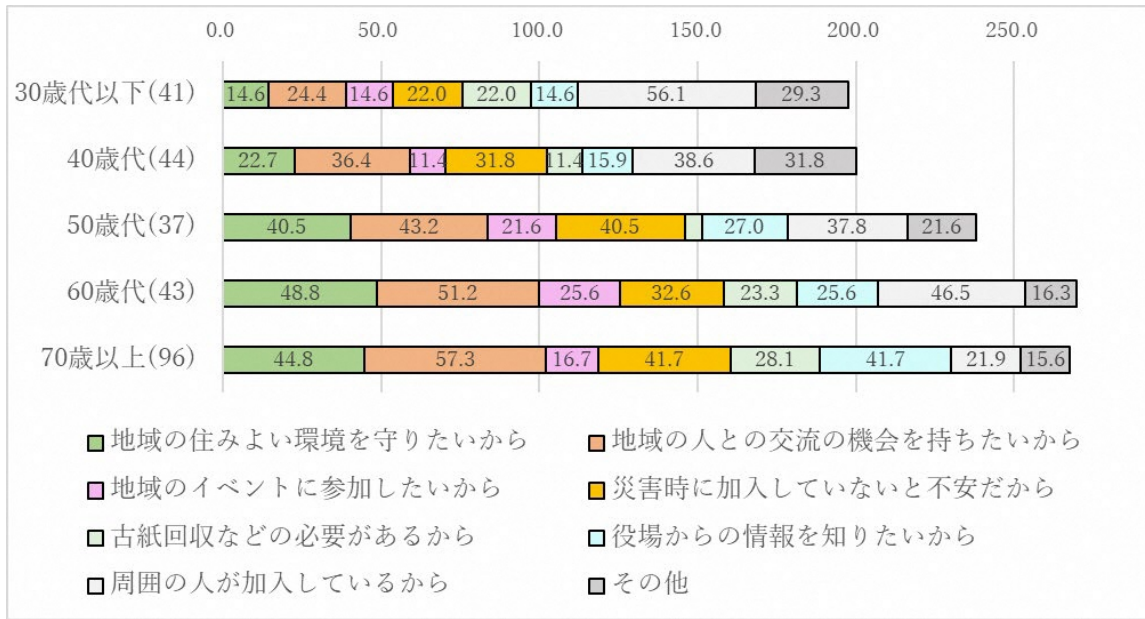
(1) 調査の概要

2021年8月下旬から9月下旬にかけて、久御山町に住民票を有する18歳以上(基準日:2021年8月25日)の中から、住民基本台帳をもとに無作為に抽出した1,000人を対象に久御山町の地域コミュニティや自治会に関するアンケートを実施した。設問数は選択式27問と自由記述2問を合わせた計29問で、アンケート用紙を郵送にて配布し、回収はアンケートに同封した返信用封筒にて返送してもらうか、WEBアンケートを活用した。有効回収数は370件(回収率37%うち47件がWEB回答)であった。

(2) 調査の結果と考察

- 自治会加入者にとって、自治会の満足度は高く、地域交流の満足度も高い。
 - 加入者にとって自治会の満足度は、「とても満足している」「満足している」が約52%と過半数を超える一方で、「あまり満足していない」「満足していない」は併せて約11%となっている。
 - 自治会加入者が加入する理由について「地域の人との交流の機会を持ちたいから」が約46%で最も高い。特に「70歳以上」は約57%とその割合が最も高く、年代が高くなるほど上がる傾向にある(図1参照)。
- 自治会活動内容や自治会に加入するメリット等の情報が行き届いていない可能性が考えられる。
 - 未加入者が加入しない理由として、「住んでいる地域に自治会があるかどうか知らないから」が約37%と最も多い。
 - 自治会加入者の加入理由としても、「周囲の人が加入しているから」が約36%で、特に30歳代以下は約56%の人がこの選択肢を選んでいる(図1参照)。
- 加入者/未加入者両方とも役員の仕事を減らしたいという声が多いことが明らかになった。
 - 未加入者及び脱会者がどのような自治会であれば加入したいと思うかについて、「役員の負担が少ない自治会」が約51%と最も高かった。
 - また、加入者の不満に思う点として、「役員の仕事に負担を感じる」が約35%、不満を解消するためには「しきたりにとらわれず、合理的な自治会運営を行う」が約46%と最も高かった。
- 高齢化や自治会の役員のなり手の少なさを指摘する声が多い。
 - 役員経験者に役員になって感じたことを尋ねたところ、「役員のなり手がない、又は少ない」が約42%であった。
- 自治会にデジタル化・オンライン化を望むものとしては、「特になし」という意見が約43%で最も多かった一方、2番目に多かった「防災情報」は約38%、3番目に多かった「防犯情報」は約31%の人がその選択肢を選んでいる。
- デジタル化・オンライン化についての世代ごとの考えとして60歳代以上の高齢者は関心が低く、不安を覚えている方が多い。一方で、次の役員の担い手となりうる40歳代は、ICT化に前向きな姿勢が見え、「回覧板の負担減」が約62%、「災害時の情報共有と安否確認」が約46%となっている。(図2参照)
- 地域での困りごとを問う自由記述では、不法投棄・ゴミ問題に関する意見が15件と最も多く、自治会に関する考えを問う自由記述では、高齢化や次世代の担い手の問題が13件と最も多かった。

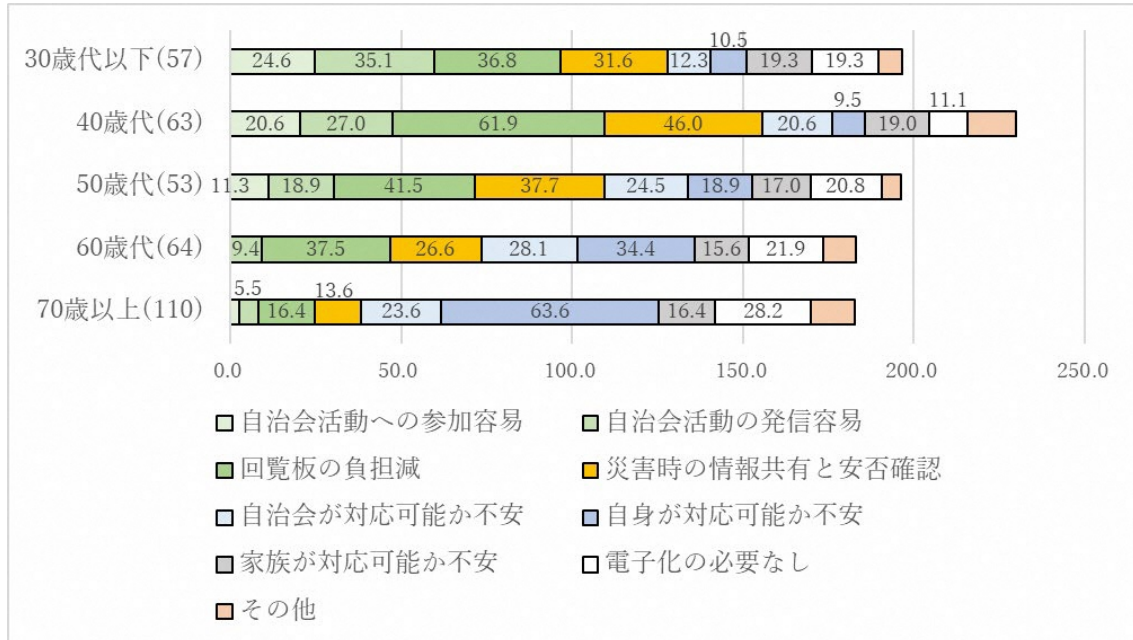
図1 年齢(問1)と自治会加入者が加入している理由(問13)のクロス集計結果



(出所) 京都府立大学キャブストーンチーム作成

(注釈) カッコ内の数字はその年代の回答者数(自治会加入者282人のうち無回答・不明であった21人を除く)、図中の数字は各年代の回答者に占める割合(%)である。

図2 年齢(問1)と自治会や回覧板のICT化についての考え(問27)のクロス集計結果



(出所) 京都府立大学キャブストーンチーム作成

(注釈) カッコ内の数字はその年代の回答者数(本アンケート回答者370人のうち無回答・不明であった23人を除く)、図中の数字は各年代の回答者に占める割合(%)である。

3. インタビュー調査

(1) 町内の自治会との意見交換会

京都府立大学キャップストーンチームと久御山町役場は2021年10月13日に東一口自治会と林自治会、同年10月22日に野村自治会と栄1・2丁目自治会と意見交換会を実施し、それぞれの自治会の現状や課題、新型コロナウイルス感染症の影響等についてインタビュー調査及び、自治会の活性化に向けた意見の交換を行った。これにより自治会の課題や現状が詳細に把握できただけでなく、課題に対する自治会の対応策や自治会独自の取組等の貴重な意見も得られた。

特に自治会役員の仕事の負担感や引継ぎの問題が大きいことが分かった他、自治会におけるICT化の状況として自治会役員同士や自治会員同士での連絡や意思疎通にメールやSNS等が活用されていることが分かった。また新型コロナウイルス感染症の影響については行事が減少し、回覧板や神事等も簡略化されたことによって役員の負担は一時的に軽くなったという意見もあった。



図3 2021年10月13日 林自治会との意見交換会 於:東林公民館

(2) 石川県野々市市の電子自治会に関する先進事例調査

京都府立大学キャップストーンチームで行ってきた自治会の活性化に関する先進事例調査の中で、自治会の ICT 化を推進している石川県野々市市の電子自治会「結ネット」の事例について、野々市市役所と野々市市丸木町町内会の協力を得てインタビュー調査を実施した。2021年11月17日には野々市市丸木町町内会で ICT 推進委員を務める堀氏と町内会長を務める吉岡氏に、同年11月22日には電子自治会について主に担当している野々市市役所市民協働課の生水氏に対して「結ネット」に関する導入の経緯や運用状況、今後の展望等についてインタビューし、自治会の ICT 化によって自治会の防災・防犯機能が強化されたことその他、回覧板や行事の出欠確認、住民同士の交流等平時の自治会活動でも電子自治会が活用されていることが明らかになった。

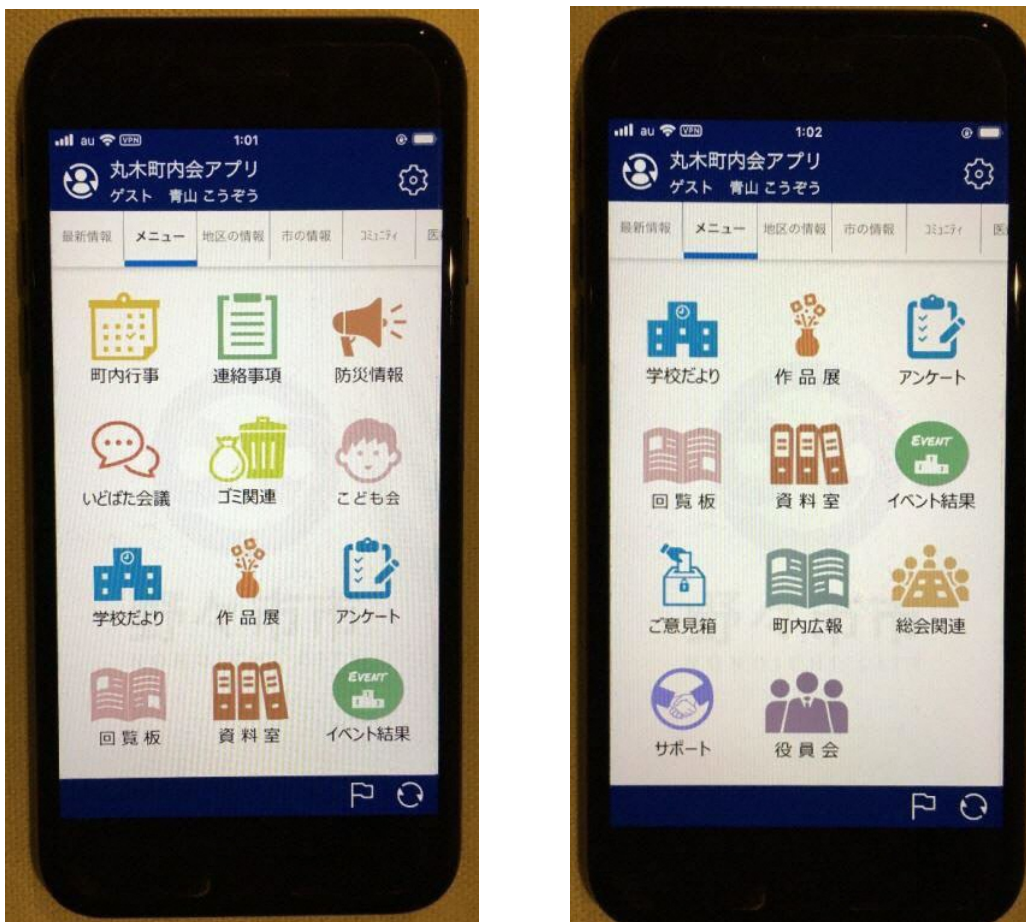


図4 野々市市の丸木町町内会アプリのメニュー画面

- 「市役所の情報」や「防災情報」「子ども会」「学校情報」「町内広報」「町内行事」「回覧板」等々のアイコンが用意されている。
- 「防災情報」では、実際の避難が必要になった場合に、支援が必要かどうかをチェックして知らせることが可能。
- 「作品展」では自分が作成した様々な作品を随時アップ可能。
- 「連絡事項」のところでは、余った野菜のおすそ分け情報や、使わなくなった家具等の情報を載せることも可能。
- 「ゴミ関連」のところでは、収集日の確認と、その日に出せるもの、出せないものの情報や、規則通り出していないゴミへの注意情報等も出ている。
- 「回覧板」は現在はまだ通常の回覧板との併用であるが、順次希望者は通常の回覧板を回さないようにしていくとのこと。

4. 「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」

京都府立大学キャップストーンチームと久御山町役場は2021年11月23日に協働で「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」（以下、ワークショップ）を開催した。このワークショップは町内の自治会宛てに案内状を送付して役員をはじめとする自治会会員の参加を募り、18人が参加した。

ワークショップでは、これまで京都府立大学キャップストーンチームと久御山町役場が行ってきた自治会に関する調査を参加者に報告するとともに、京都府立大学キャップストーンチームのメンバーがファシリテーターとなって自治会が抱える問題点や課題について議論を行った。参加者には事前に議論したい関心のあるテーマを選択してもらうことで、特に課題に感じているテーマについてより深く議論を行った。

第一のテーマは参加者の多くが選択した「防災・防犯での自治会の役割」であり、参加者全員が4～5名ずつの4つのグループに分かれて議論を行い、豪雨災害への対策や避難行動要支援者への対応における自治会の役割や課題、解決策が議論された。第二のテーマでは事前に選択したテーマを基に参加者をグループ分けし、個別に関心のあるテーマについて議論した。選ばれたテーマは「環境美化」、「自治会が中心となるイベント」、「自治会の活動情報の発信・伝達」、「自治会運営」の4つであった。

本ワークショップの実施によって各種調査等で浮かび上がった課題の絞り込みと自治会の現状や課題に関する質的データの収集を行うことができた。



図5 ワークショップ実施中の様子(2021年11月23日) 於:久御山町役場

5. 各調査結果から導き出された久御山町における自治会活性化に向けての課題

以上の各種調査結果から大きく以下の9つの課題が導き出された。

- (1) 自治会加入率の低下
- (2) 自治会運営の担い手不足
- (3) 自治会役員の負担感の軽減
- (4) 自治会活動の情報発信不足
- (5) 防災・減災への対応
- (6) 防犯への対応
- (7) 環境美化とゴミ処理対応
- (8) 高齢者に対する見守りと地域参加
- (9) 若者の地域参加と子育て支援

以下第3章では、これら課題の解決方策を提案する。

第3章 久御山町自治会活性化戦略ビジョン

1. 久御山町自治会活性化戦略ビジョンの考え方と方向性

第2章の最後に示した久御山町における自治会活性化に向けての課題を解決していくための方策を「久御山町自治会活性化戦略ビジョン」として提案したい。

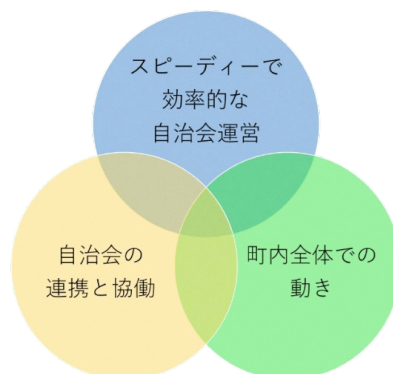
本ビジョンの方向性は図6に示したように、大きく3つに分けられる。

第一に「**スピーディーで効率的な自治会運営**」を目指す方向である。この方向性では「自治会自身をどう活性化させていくか」を重視する。「自治会活動の調査アンケート」や「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」、町内の自治会役員が参加した「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」で明らかになった自治会や地域コミュニティの現状を踏まえ、自治会運営をより効率的で負担が少ないものにするとともに、地域コミュニティが直面する諸問題に迅速に対応できる体制の整備を目指す。その中ではデジタル技術の活用や、後述する様々な主体との連携を要する場合もある。

第二は「**自治会の連携と協働**」を進める方向である。自治会長を対象に行った「自治会活動の調査アンケート」や4つの自治会へのインタビュー調査の結果等から、自治会同士や自治会と行政との連携はもちろんのこと、現状では、まだほとんどの自治会で実施されていない企業やNPO、大学といった様々な主体との連携を推進していくこと等も視野に入れて、自治会の活性化につなげていくことが必要である。このような連携と協働の推進によって、単独の自治会では解決困難な課題に取り組むことができるとともに、現行の自治会活動をより良いものにしていくことで、自治会の価値を高めていくことができるのではないかと考える。

第三は「**町内全体での動き**」の方向である。例えば、自治会におけるデジタル技術の活用にはハードとソフトの両面で課題があるため、その対応の受け皿となる仕組みを整備する必要があるだろう。また、自治会と様々な主体との連携を推進する際には、橋渡しを担える存在が必要となる。これらの取組は単独の自治会では実施が困難であり、町内全体で取り組むことが望ましいのではないか。また、久御山町において現在推進している CCAC 構想の一環として整備を進めているまちづくりセンターは、こうした町内全体で自治会の活性化を行うためのフィールドとしての役割も期待できるだろう。

図6 久御山町自治会活性化戦略ビジョンの3つの方向性



(出所) 京都府立大学キャップストーンチーム作成

これまでのアンケート調査やインタビュー調査、ワークショップ等で明らかになった、自治会活性化に向けた**9つの課題**と**本ビジョンの3つの方向性**に基づく方策との関係を図式化したものが**図7**である。以下では各課題とその具体的な解決方策について解説する。

図7 自治会活性化に向けた9つの課題と3つの方向性に基づくビジョン

久御山町 自治会活性化 戦略ビジョン		自治会活性化に向けた3つの方向性		
		スピーディーで効率的な 自治会運営	自治会の連携と協働	町内全体での動き
自治会活性化に向けた9つの課題	(1) 自治会加入率の低下	①自治会の役割についての積極的な発信 ②自治会行事の見直し・効率化を通じた加入促進		
	(2) 自治会運営の担い手不足	①ICT ツールの活用促進 ・場所や時間を問わず自治会に参加できる仕組みの構築 ②自治会の ICT 化推進等による新たな担い手の発掘	③自治会同士や産学 NPO との連携と協働の推進	
	(3) 自治会役員の負担感の軽減	①自治会事務の ICT 化 ・回覧板の ICT 化 ・日程調整や表決の ICT 化	②自治会役員の負担感の軽減に向けた協働	③久御山町ホームページの自治会関連ページの充実 ・自治会資料等のフォーマットの整理 ④自治会の ICT 化への支援 ・自治会の ICT 化対応の受け皿となる仕組み等整備
	(4) 自治会活動の情報発信不足	①自治会域内の情報の共有 ②自治会未加入者への情報発信・加入促進の取組		②自治会未加入者への情報発信・加入促進の取組
	(5) 防災・減災への対応	①災害時の迅速な情報共有 ②遠隔でも安否確認が可能な通信手段の多様化	③合同防災訓練 ④自治会同士や自治会と行政での避難場所や経路の確認と共有	⑤災害時における要支援者の位置のマップ化
	(6) 防犯への対応	①防犯情報の迅速な共有	②自治会間での情報共有	
	(7) 環境美化とゴミ処理対応	①違反ゴミの情報共有 ・地域の公共空間の清掃	②公園や河川、水路、道路等身近な場所の環境美化	
	(8) 高齢者に対する見守りと地域参加	①高齢者が自宅等からでも自治会活動に参加しやすい仕組みの構築	②グループ同士の連携の促進	③自治会と様々な主体との連携
	(9) 若者の地域参加と子育て支援	①若者や子育て世帯が参加しやすい自治会運営や行事の整備		②様々な主体との連携による若者の居場所づくり

*図中 番号は次ページ以降の課題項目番号(番号)と各課題中の項目番号(①~⑥)

2. 久御山町自治会活性化戦略ビジョン

(1) 自治会加入率の低下に対する方策

自治会加入率の低下は、自治会活動の停滞や地域コミュニティ機能の低下をもたらす。「自治会活動の調査アンケート」では、約 53%の自治会長が自治会加入率の低下を感じており、自治会によって加入率には差があるが、大きな課題のひとつであると言える。本ビジョンでは自治会加入率の低下に対する方策について、現時点で加入率が高い地域と低い地域の違いや特性を踏まえつつ取り組む必要があると考える。

① 自治会の役割についての積極的な発信（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

防災・防犯・環境美化といった共助の面における自治会の役割と活動について再確認することで、自治会活動のスリム化を図る。またその重要性や普段の活動について従来の回覧板だけでなく、SNS 等の多様なコミュニケーションツールを広く活用し、日常的に積極的な情報発信を行うことが有効である。石川県野々市市の丸木町自治会では、特にゴミ出しに関連する情報や様々なイベント情報、防災情報、連絡事項等を SNS のアプリを通じてこまめに出しており、それによって自治会のメンバーが自治会の役割を身近に感じるようになってきている。こうした時代に即した仕組みを作っていくことが必要ではないか。

② 自治会行事の見直し・効率化を通じた加入促進（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

転入者へのさらなる加入を促したい地域においては、転入者と自治会員や地域住民との交流イベントを推進する必要がある他、自治会からの脱会者が多い地域では、負担感の大きいイベントの見直しを行うことで、脱会者の減少につなげていく必要がある。

一例として、大掛かりなイベントを見直し、気軽に開催・参加できるボードゲーム等による交流会を開いたり、週に複数回実施していた夜の見回りを少なくしていく等の方法が考えられる。

また他自治会と協働し、共通して取り組める部分は連携して取り組んだり、分野ごとに自治会行事の共通規格（パッケージ）化・マニュアル化を進めることによって、準備にかかる負担を継続的に少なくする等の工夫が有効である。自治会行事の共通規格化は、後任の役員が容易にイベント等に取り組める重要な手段であるとともに、隣接した自治会の連携・協働を進めやすくする効果があると考えられる。

(2) 自治会運営の担い手不足に対する方策

自治会を運営するのは自治会の加入者である住民自身である。しかし、近年は自治会運営の担い手となる人材が不足しているとの声が多く、「自治会活動の調査アンケート」では約 70%の回答者が担い手探しに苦労していると回答した。そこで本ビジョンでは自治会運営に参加できる主体の幅を広げることでその解決を目指す。

① ICT ツールの活用促進（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

ライフスタイルの多様化や共働き世帯等の増加に伴い、時間や場所を問わずに自治会活動に参加できる仕組みづくりが求められている。SNS 等やオンライン会議等の ICT ツールの活用を促進することにより、誰もが地域活動に参加しやすい環境を整え、住民同士のコミュニケーションの円滑化と時間や場所にとらわれない柔軟な関わり方を実現することができる。ICT ツールの導入に当たっては、ICT ツールの使用に不安がある人を対象に活用方法についての解説等を行う講座を関連企業や地域の人材を活用し開催する。既に大手の ICT 機器提供会社等では、高齢者向けの端末の開発や社会実験等を各地で進めている。また、近年の団塊の世代の大量退職等に伴い、ICT 技術を持った人々が地域にも多く居住する状況が生まれていることも予想されるため、これらの人々の発掘と最大限の活用が必要である。

② 自治会の ICT 化推進等による新たな担い手の発掘（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

自治会の各種会合、イベント、情報発信等の手段が ICT に移行していくプロセスでは、ICT 技術を持つ高齢者層はもちろんのこと、若年層の人々も自治会の運営システムの構築や維持に加わる可能性が大きくなることが期待でき、そうした人材を適材適所で活用していくことにより、自治会を担う人々の年代層が広がる可能性も増大する。

③ 自治会同士や産学 NPO との連携と協働の推進（方向性：自治会の連携と協働）

自治会の課題や取組を、個別自治会単位として取り組むことと、自治会同士で連携して取り組むことに分け、分業することによって、個別自治会単位で取り組むことが難しい規模の地域課題に対処することが可能になる場合がある。分業の例として、個別自治会単位で取り組むこととしては地域の実情に合わせた地域内の情報発信や環境美化活動等があり、自治会同士で連携して取り組むこととしては個別自治会単位では対処が難しい ICT 化の推進や防災訓練等が考えられる。

また、民間企業や NPO、大学等との連携も担い手不足の解消につながる。民間企業に賛助会員として加入してもらい、活動の手助けをしてもらうことによって、企業側にとっても自社の PR の機会を得ることができ、双方に利益のある関係を築くことができる。さらに企業に勤める外国人労働者の地域活動への参加や相互理解の促進にも有効であると考えられる。

NPO とは地域福祉や子育て支援等における協働が見込まれる。他にも、周辺の大学や学生団体と連携し、地域の課題の解決や、地域のイベントでの活動発表の機会を提供し若い世代を地域に呼び込むことにより、活気ある地域コミュニティの形成が期待できる。

(3) 自治会役員の負担感の軽減に対する方策

自治会運営において中心的な役割を果たすのは自治会長をはじめとする自治会役員である。しかし「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」では自治会加入者の約 35%が、自治会について不満を感じている点として「役員の仕事への負担感」を挙げた。そのため自治会を活性化し住民の主体的な参加を促すうえで、自治会役員の負担感の軽減は重要であると考えられる。

① 自治会事務の ICT 化（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大で ICT 化やリモートワークが広がる中、自治会においても資料を ICT 化することで管理や引継ぎを容易にできる他、回覧板や決議の ICT 化には対面接触機会の軽減や情報伝達の高速化といったメリットが考えられる。既に一部の自治会においては、SNS を活用した役員会の通知、連絡が行われているようであるが、こうしたことが容易に行えるような情報基盤の整備が不可欠である。

また自治会行事の実施にあたっては、前述の自治会行事の共通規格（パッケージ）化によって「選択できる」自治会行事とすることで、役員が企画や調整に要するコストを軽減できる。自治会行事の共通規格化は容易ではないため、自治会の規模、自治会メンバーの構成等によっても対応を検討していく必要がある。共通規格化の内容は行事の種類、事業の手順、周知方法、集客方法、会場、必要機器、資材等々を整理し、それをマニュアル化しておくことで、役員の負担軽減につなげることが可能となる。

② 自治会役員の負担感の軽減に向けた協働（方向性：自治会の連携と協働）

自治会役員の負担感の軽減は、多くの自治会に共通する課題であると考えられる。その課題の解決には自治会や自治会役員単独での取組だけでなく、地元の企業の協賛や大学、NPO 等との連携も考えられる。さらに、そうした取組について共有する場も重要である。

③ 久御山町ホームページの自治会関連ページの充実（方向性：町内全体での動き）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、多くの自治会で書面での表決を導入する動きが見られた。自治会から久御山町役場への申請書類や自治会資料を作成する際に必要とされるフォーマットを町内全体で整理し、いつでも利用可能な形で公開することで、新たに資料を作成する際の負担を軽減できる。

また、可能であれば久御山町のホームページや、それに類するサイトにおいて、各自治会の活動状況や、その他公表可能な資料を公表することも、自治会運営の一助となると思われる。

④ 自治会の ICT 化への支援（方向性：町内全体での動き）

自治会における ICT 化には導入のための費用やメンテナンス、ICT 化に慣れていない住民への配慮や支援といった様々な課題が存在する。ハード面では提案型の助成制度の導入が検討できる。また、ソフト面を支援する仕組みや組織づくりも必要となるだろう。そのためには行政の側でも ICT 化に対応できる人材の雇用・育成が必要である。加えて関連企業や地域の人材の活用が考えられ、その際には研修施設や取組のフィールドとしてまちづくりセンターの活用も考えられる。

(4) 自治会活動の情報発信不足に対する方策

① 自治会域内の情報の共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」においては、自治会未加入者の約 35%

が「住んでいる地域に自治会があるかどうか知らない」と回答した。また自治会加入者の中にも、自治会に対して不満を感じている点として「自治会の情報発信が不十分」と回答した人が約8%存在した。そこで、回覧板や久御山町役場からのお知らせ等書かれている情報を一定期間残しておき、既存の自治会加入者のみならず、自治会に新しく加入した住民でも、ある程度遡って確認出来るような仕組みをインターネット上で構築することで、普段はあまり自治会に馴染みのない人であっても自治会について知ることができる機会を創出する。また、重要な情報をトップに表示したり、スマートフォン等に自動で通知が来たりする等、より気軽に情報を受け取ることが出来るような工夫も考えられる。

また住民がただ情報を受け取るだけでなく、住民同士が交流出来るような場や機会を設けることで、より自治会の地域コミュニティとしての意義や楽しさを感じてもらえるようにし、自治会の活性化につなげたい。

② 自治会未加入者への情報発信・加入促進の取組

(方向性：スピーディーで効率的な自治会運営、町内全体での動き)

「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」では自治会未加入者の約31%が、自治会に加入するメリットが分からないと回答した。そのため、自治会未加入者でも回覧板の情報や久御山町役場からのお知らせ、先述のような住民同士の交流活動をインターネット上で閲覧・参加できるような仕組みの構築を提案したい。これによって自治会未加入者が地域から孤立することを防ぎ、自治会を身近に感じ知ってもらえる機会を作ることができる。

また、同アンケートでは住んでいる地域の自治会のことが分からないといった意見も見られた他、町内の自治会との意見交換会では転入者をどのように自治会に勧誘すればいいのか分からないという意見も見られたため、自治会未加入者に向けて自治会加入のメリットや自治会の活動を発信できるようリーフレットを行政と自治会とで協働して作ることも効果的であると考えられる。

(5) 防災・減災への対応に対する方策

① 災害時の迅速な情報共有 (方向性：スピーディーで効率的な自治会運営)

刻一刻と状況が変化する災害時においては、迅速かつ確実な情報共有が望まれる。「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」では、自治会や地域の情報、回覧板といった各種の情報の中でも「防災情報」のICT化を希望する回答が約38%と2番目に多かったことから、災害に関する情報のICT化は将来的な導入に向けて優先的に検討するべき事項であると考えられる。ICT化の例として、ソーシャルメディアを通じた住民同士でのリアルタイムな情報のやりとりや拡散を可能とするスピーディーな情報共有の仕組みの構築、安否や要支援の確認、要支援者の位置情報等を活用した支援等々が挙げられる。

② 遠隔でも安否確認が可能な通信手段の多様化 (方向性：スピーディーで効率的な自治会運営)

災害時に、災害用伝言ダイヤルや各通信会社の災害用伝言板等のサービスの利用と併せて、防災アプリを活用し、通信手段を多様化させることで、遠隔での確実な安否確認や必要な支援の把握が期待できるこ

とから、防災アプリの導入を検討されたい。

また、こうしたアプリを上手く活用するためにも、防災訓練等でアプリの使い方に関する講座等を定期的に実施することが必要であろう。

③ 合同防災訓練（方向性：自治会の連携と協働）

「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」において住民が自治会に期待する役割として「防災」が挙げられている一方で、「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」では災害に対する危機感の薄さや実感が湧かないといった意見も挙げられた。万が一の災害に備えて防災備蓄品等を用意していても、使い方が分からないことも考えられる。

そこで、地域の自主防災組織が主催し3校区ごとに年一回実施している「総合防災訓練」や、久御山町が主催し5年に一度実施している「久御山町総合防災訓練」において設置している防災関連の体験コーナーの更なる充実を図ることを提案する。最新の非常食(缶飯、温めずに食べられるカレーやパスタ等)を実際に食べてみたり、防寒保温シートを実際に身にまってみたり、実際の体験を通じて住民の災害に対する意識を高めるだけでなく、防災訓練をイベントのひとつとして楽しんでもらうことで地域コミュニティへの参加意欲も高まることが期待される。

さらに近年は技術革新によって電源設備の小型化が進んでいる等、防災用品の進化も著しいことから、先進的な防災用品についての勉強会等も有用であると考えられる。また、勉強会等の実施に際しては、久御山町の出前講座等の活用も検討できる。

④ 自治会同士や自治会と行政での避難場所や経路の確認と共有（方向性:自治会の連携と協働）

久御山町では災害時の指定避難場所として7か所（御牧小学校、久御山中学校、久御山町役場、佐山小学校、久御山高等学校、東角小学校、京都競馬場駐車場）が設けられているが、各避難場所の確認・共有を目的に避難場所の対象自治会ごとに定期的な避難訓練を実施することも検討できる。

災害時においては、救援物資の供給や避難者の受け入れ、福祉的な補助等、避難場所の効率的な運営が求められる。そこで定期的な避難訓練を通して対象自治会間での情報共有はもちろん、自治会ごとに災害時の避難場所での役割分担等を話し合っておくことで自治会間の連携を深め、避難場所の運営の活性化につなげることが狙いである。

また「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」では、行政が定めた避難場所以外にも自治会域内の住民が第一に避難する場所が共通認識として存在する事例があった他、指定避難場所までの経路に河川が存在するため実際には避難が困難となる可能性を指摘する声もあった。そのため自治会と行政の間で災害時の避難場所や経路について確認を行う必要がある可能性が考えられる。

⑤ 災害時における要支援者の位置のマップ化（方向性：町内全体での動き）

「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」で議論された災害時の課題として、要支援者への対応が挙げられた。そこで要支援者の避難先への誘導対応策として、災害時に要支援者が自身の安否情報を入力し、支援が必要な場合はGISマップ上に表示され地域の住民や行政が向かうことができる仕組みの整備を提案する。

これにより地域で要支援者を支えられるようになるとともに、要支援者の状況を GIS マップ上に表示することで、災害の状況と照らし合わせながら必要に応じて福祉避難所への避難を行うべきか等の判断材料として活用されることも期待できる。

(6) 防犯への対応に対する方策

自治会は地域コミュニティにおける防犯機能も有している。防犯パトロールの実施や不審者情報の共有等はその代表的なものである。ここでは自治会の防犯機能に注目して提案したい。

① 防犯情報の迅速な共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

防犯情報においては、不審者情報や認知症患者の失踪情報等迅速な情報共有が求められるケースが多い。そこで ICT 化された自治会の掲示板を利用し、住民が随時情報を書き込むことで、迅速な情報共有が可能となる仕組みの整備が考えられる。「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」より、「自治会にデジタル化・オンライン化を望むもの」として防犯情報を望む人が約 31%存在する等、比較的多くの住民が防犯情報の ICT 化を求めていると言える。また京都府防災・防犯メールと併せて活用することで、情報収集の手段を充実させることが可能となる。

② 自治会間での情報共有（方向性：自治会の連携と協働）

不審者情報や認知症患者の失踪情報では、広域的に情報共有する必要があるケースがある。自治会間で連絡を取り合える関係が構築されていれば、このような情報共有もスムーズに行うことができるだろう。さらに、より多くの人の目を確保することで、犯罪や事故の抑止効果が高まると考えられる。

(7) 環境美化とゴミ処理対応に対する方策

環境美化・ゴミ処理対応もまた、地域コミュニティの重要な機能のひとつである。自治会では域内の公園や側溝の清掃等、地域で共用する施設の管理の一部を担っている。ここでは自治会における環境美化の課題として挙げられた違反ゴミについて取り上げる。

① 違反ゴミの情報共有（方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」や「久御山町の地域コミュニティを考えるワークショップ」で挙げられた自治会の課題として、違反ゴミの問題や不法投棄の問題があった。間違った場所に捨てられている、あるいはきちんと分別がされていないといった違反ゴミがなくなる理由の一つに、基本的に違反ゴミを見つけても誰が捨てたのか特定することが難しく、特定できた場合でも、直接指摘・注意することがはばかれるという点がある。そのため、住民が違反ゴミを見つけた場合、その写真等を共有することが出来る仕組みを構築することで、違反ゴミの抑制につながられるのではないかと。

② 公園や河川、水路、道路等身近な場所の環境美化（方向性：自治会の連携と協働）

自治会の重要な役割の中に、地域の公園や河川、水路等の清掃・美化がある。河川・水路は管轄によって自治会が関わることは難しい場合もあるが、公園等の身近な生活環境の清掃・美化は地域の重要な役割である。既に年に数回の清掃・美化を自治会活動の中に組み入れているところも多いが、こうした活動へのさらなる参加の啓発が必要である。

(8) 高齢者に対する見守りと地域参加に対する方策

社会全体として少子高齢化が進む現代において、地域コミュニティの維持と活性化には高齢者の存在が不可欠である。特に高齢化が進む地域においては高齢者の地域コミュニティへの参加や自治会からの脱会が課題となっており、早急に取り組まなければならない。

① 高齢者が自宅等からでも自治会活動に参加しやすい仕組みの構築 （方向性：スピーディーで効率的な自治会運営）

自治会の一部の活動を ICT 化することで、自宅からでも会議や生涯学習講座等に参加することが可能となり、移動の負担が無くなるため加齢による体力面の課題から自治会活動が困難になった高齢者でも引き続き自治会活動に参加することが可能となる。

一方で、「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」では年代が上がるほど自身が ICT 化に対応できるか不安を持つ住民の割合が高くなり、70 歳代以上の約 64%が不安を感じていることが分かった。よって、高齢者を対象とした ICT 化に向けた講座（スマートフォンの使い方講座等）を実施する等、デジタル化・オンライン化の促進に際しては、高齢者世代へのサポートが必要であると考えられる。

また近年の自治会脱会者の声として、体力的な問題から自治会に協力できないことに引け目を感じていたというものもある。確かに自治会の ICT 化には困難も伴うが、ICT 化によってオンライン上でも自治会活動に参加できるようになれば体力面に不安を抱える高齢者でも参加の可能性は広がるだろう。したがって ICT 化によって高齢者と自治会が得られるメリットは大きいものであると考える。

② グループ同士の連携の促進（方向性：自治会の連携と協働）

囲碁・将棋・カラオケ・ゲートボール等それぞれの自治会域内に存在する趣味のグループ同士で交流する機会を設けることで、刺激を与えあい、それぞれの活動が活性化するきっかけを作ることができる。自治会内にグループがない場合も、自治会間交流をきっかけに、新たに自治会内にグループを立ち上げるきっかけとなる可能性がある。こうした取組は高齢者の健康を増進するだけでなく、地域コミュニティの活性化においても重要な役割を果たすことが期待される。

③ 自治会と様々な主体との連携（方向性：町内全体での動き）

NPO や周辺の大学の学生団体等様々な主体と連携し事業（認知症予防の取組や健康体操等）²を実施することで、各団体は活動の場を得ることができ、自治会は事業の充実を図ることができるようになる。

また、久御山町社会福祉協議会では「まちのお助け隊養成講座」を開催しており、参加者は高齢者等の生活を支援するための基礎知識を学ぶことが可能である。このような活動との連携を通じ、参加者の地域コミュニティへの関心を高めることも期待できる。

(9) 若者の地域参加と子育て支援に対する方策

これからの地域コミュニティを考える上では、地域コミュニティの次世代の担い手である若者や子ども、そして子育て世帯への取組が不可欠である。ここでは若者や子育て世帯も参加しやすい地域コミュニティのあり方を検討しつつ、地域コミュニティが若者や子育て世帯に還元できる価値についても考える。

① 若者や子育て世帯が参加しやすい自治会運営や行事の整備（方向性:スピーディで効率的な自治会運営）

住民の高齢化や近年の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、若者や子育て世帯の交流の場を設けることが難しくなっている。「久御山町のこれからの地域コミュニティを考えるアンケート」において回答者の属性として「子どもありの夫婦」の世帯構成が最も多い約 39%を占めたことから、子育て世帯のコミュニティの必要性が指摘される。久御山町には既に「子育て支援課」・「あいあいホール」等が設けられ、希望する自治会の集会所や公会堂で「つどいのひろば」³を開催しているが、自治会をはじめとする地域コミュニティが主体となる支援の実施も考えられる。

そのためには、若者や子育て世帯が地域コミュニティや自治会運営に参加しやすい仕組みの整備や、気軽に参加できる行事の実施・周知を検討する必要があると考える。

② 様々な主体との連携による若者の居場所づくり（方向性：町内全体での動き）

若者の力を地域の活性化に結び付けるためには、若者が地域コミュニティに参加しやすい環境づくりが必要である。そのために子ども食堂や若者食堂といった若者向けの支援の実施の他、大学の学生団体やNPO との連携を行う等、若者が地域コミュニティで活動できる場を設けていくことが考えられる。

² 久御山町役場や久御山町社会福祉協議会でも、自治会の集会所等で介護や認知症予防に関する事業を実施している（いきいきすこやか塾、ミニデイサービス事業等）。また、既にボランティア団体等と連携して事業を実施している自治会も存在する。

³ 「あいあいホール」が開催。親子で参加可能で、スタッフによる子育て相談も実施している。

第4章 ビジョンの実現に向けて

第3章で提案した方策を実現していくためには、以下のような実現に向けての基礎作りが必要であり、次年度以降積極的に進めていくことを検討されたい。

1. 自治会周辺における ICT 基盤環境の整備

本ビジョンの提案における主要な要素の一つが、ICT を活用した自治会活動の構築である。現在、自治会活動の重要な役割を担っている方々の多くが高齢であることを考えると、自治会の ICT 化はなかなか難しいように見える。しかし、第3章で述べたように、高齢者向けのスマートフォンやタブレット端末の開発も進み、操作等も容易になってきている。また、少子高齢化が進むなかで、高齢者が多いことは自治会の ICT 化の推進を検討しない理由にはならない。

国も 2021 年 12 月にデジタル田園都市構想の具体的な枠組みを発表し、地域のあらゆる場面での ICT 導入とネットワーク化を推進する方針を打ち出した。こうした動きとも相俟って、久御山町においても、自治会のみならず、久御山町役場や関係機関、民間団体、企業等も巻き込んだ ICT 環境の整備とネットワーク化を進めていくことが必要であると考えられる。

2. 久御山町役場及び自治会における ICT 関連人材の掘り起こしと確保・育成

自治会の ICT 化を推進するためには、ICT 化を推進する人材が不可欠である。

自治会内には、ICT 化に協力頂ける人材が数多くおられると推察される。仕事をリタイアされた方のみならず、老若男女を問わず、自治会の ICT 化に協力頂ける人材の掘り起こしと確保・育成を図っていく必要がある。

また、久御山町役場においても、ICT 化の推進に対応できる職員の雇用・育成が重要である。

3. 自治会カルテの作成

久御山町内には 38 の自治会が存在する。久御山町役場では、各種要望や補助制度等を通じて 38 の自治会の活動状況を把握しているが、その活動状況は誰でも見ることのできる情報としては整理されていない。そのため、今後の自治会の ICT 化を進めていくうえでは、各自治会の活動概要等をウェブサイト上に整理し、横並びで閲覧可能なデータベース作りが必要であると考えられる。

具体的には、全ての自治会に対し共通項目でのヒアリング調査を行い、その結果を自治会カルテとして整理する。自治会カルテのデータは数値解析し、類似の自治会等もわかるようにすることで自治会間の連携強化、成功事例の共有による活性化につなげたい。

自治会カルテはウェブサイトで公開する。自治会カルテの更新を容易にすることで、将来的には、自治会に更新及びウェブサイトの運営を委ねることも検討できるのではないかと考える。

4. 「全世代・全員活躍まちづくりセンター」の活用

まちづくりセンターは、本ビジョンの基となった CCAC 構想に基づいた施設であり、本ビジョンにおいてもまちづくりセンターの活用に向けた提案が必要であると考えます。

まちづくりセンターを地域連携の拠点として活用することで、地域の枠を超えて自治会活動の幅を広げることができる。また、まちづくりセンターの運営団体や NPO 等と共同することで、自治会運営についての新たな知見や協力者を得ることが期待される。

まちづくりセンターの具体的な活用例としては、会議室等を使用して地域コミュニティの人材育成のための研修会や、地域課題や自治会活動に関心を持つ住民同士の交流会等を開くことができる。また、自治会同士の交流や協働の場として用いることも可能であると考えられる。

また自治会の抱える個別の課題の中でも子育て支援においては、異なる世代の子どもを持った親同士が交流しあうことで、学ぶ・伝える・助け合う関係を構築する場としての活用が考えられる。また文化・芸術・健康・スポーツ・介護予防の学習等を通じて幅広い世代間交流を図ることが期待できる。

さらに自治会の活性化にまちづくりセンターを活用することで、利用を促進し、より住民に身近な施設とすることができるのではないだろうか。「地域共生型」のまちづくりを推進するうえでも、自治会活動においてまちづくりセンターを活用することは重要である。

5. 「まちづくり連合会」構築の模索

新たにまちづくりセンターが設立されることを契機に、地域の枠を超えた課題の解決に取り組む「まちづくり連合会」のような組織が必要なのではないだろうか。かつて久御山町では小学校区単位で校区代表を選出しており、負担が大きかったため廃止された経緯があるが、「まちづくり連合会」は各自治会を包括する二重の組織ではなく、個別自治会との分業によって町内全体の課題に取り組むことを想定している。本ビジョンで挙げた自治会行事の共通規格（パッケージ）化や自治会事務の ICT 化を推進するためには、個別自治会の努力に委ねるのではなく、石川県野々市市の先進事例等からも町内全体で協働やサポートを行うことが有効であると考えられる。

おわりに

本ビジョンの策定にあたっては、京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）において共同研究を行ってきた久御山町役場とその職員の皆様をはじめとし、各調査に協力してくださった久御山町内の自治会や久御山町民の皆様、また先進事例調査でお世話になった石川県野々市市役所と市民協働課の生水氏、野々市市丸木町町内会の堀氏と吉岡氏を代表とする町内会の皆様等多くの方のご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。